

# E-18 職業別にみた世帯形成の動向

厚生省人口研 内野澄子

目的 世帯数の変化は、人口の変化のみによつて決定されるわけではない。一般的にいって、人口増加は世帯数の増加の要因となるが、人口増加以上に世帯数が増加したり、人口が減少しているにもかかわらず世帯数が増加していることがある。世帯数は人口増減以外に世帯の形成状態（世帯主率の変化）の影響を受ける。世帯の形成状態は社会経済的要因によつて影響を受ける。ここでは全国の男女別人口（15歳以上）の世帯数の変化および特に今回は全国15歳以上人口の年齢別・職業別にその変化の分析を行った。

方法 ここで用いたデータはすべて国勢調査結果である。計算方法については第30回総会において報告したものと同様、世帯数の増減数を職業別、年齢別にその変化を人口増加要因と社会経済的要因別に分離推計する作業を行った。

結果 一般的な傾向をみると(1)全国の世帯主率は男女共に増大し、昭和50年が最高となっている。(2)要因別にみると男女共に世帯主の割合の増大の影響の方が人口増加の影響よりも大きい。(3)年齢別にみると男女共に20~29歳では世帯主割合の増大の影響が圧倒的に大きく、30歳以上では反対に人口増加の影響ははるかに大きい。(4)県別に男子世帯主率をみると昭和50年では大阪(70.1)、北海道(69.3)、東京(68.9)がもっとも高く、山形(58.0)、新潟(59.8)、沖縄(59.8)、秋田(52.9)がもっとも低い。今回行った職業別にみたその特徴を要約すると、世帯主率は農林漁業者が最姓(40.1)で個人サービス人(42.4)事務職(44.0)販売人(44.8)が続いており、管理職が最高(93.8)であり、会社役員(86.5)工場主(86.0)が続いている。